

第2期あわらしまち・ひと・しごと創生

総合戦略

—暮らしやすく 幸せを実感できるまち—

2021年度～2025年度
(令和3年度～令和7年度)

令和3年3月

あわらし 

目次 Contents

1	はじめに	1
2	あわら市人口ビジョンの概要および第1期戦略の成果	2
	(1) 人口ビジョンの概要	
	(2) 人口の将来展望	
	(3) 結婚・出産などの希望の実現（自然減対策の成果と課題）	
	(4) 人口流出抑制とU I Jターンの促進（社会減対策の成果と課題）	
	(5) にぎわいや活力ある暮らしやすいまちの形成	
3	あわら市をとりまく社会環境の変化	7
4	第2期あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方	8
	(1) 国・県の総合戦略との関係	
	(2) 5カ年戦略の策定	
	(3) 第2次あわら市総合振興計画との関係	
	(4) 政策目標設定と政策検証の枠組み	
	(5) 計画のフォローアップ	

基本目標ごとの戦略

基本目標①	あわら市における安定した雇用を創出する	11
施策①	特色ある産業力の向上	
施策②	創業支援と商店街等の活性化	
施策③	働きやすい環境づくり	
施策④	勤労者福祉の向上	
施策⑤	企業立地の促進	
基本目標②	多様なつながりを築き、あわら市への新しいひとの流れをつくる ...	14
施策①	戦略的な情報発信	
施策②	広域観光の推進	
施策③	観光事業者との連携強化	
施策④	インバウンド誘客の推進	
施策⑤	移住者支援の充実	
施策⑥	担い手の育成と支援	
施策⑧	芦原温泉駅周辺の整備	
施策⑨	道の駅の整備	

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる …… 19

- 施策① 出会いから成婚までの支援
- 施策② 子育て世代包括支援センター事業の充実
- 施策③ あわらっこ子育て支援の拡充

基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる … 21

- 施策① 地域コミュニティの活性化の推進
- 施策② まちづくり活動への支援
- 施策③ ふるさと教育の充実
- 施策④ 空き家の利活用
- 施策⑤ 休校を利用した地域の活性化
- 施策⑥ 魅力等の発信強化
- 施策⑦ ふるさと納税制度などの活用
- 施策⑧ 多文化共生の推進

1 はじめに

あわら市では、平成18年3月に「ゆうゆうと 人が輝く いやしと創作のまち」を基本理念に「あわら市総合振興計画」を策定し、平成24年度からは、「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」を重要施策に掲げ、各種の施策を進めてきました。

また、令和3年度からは、第2次あわら市総合振興計画後期基本計画のテーマを「誰もが 夢や希望をもち 元気に笑顔で暮らす 活力あふれるまちへ」とし、市民が一丸となって、力強く活力あふれるまちづくりを進めることとしています。

一方、国においては、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中（※1）を是正し、それぞれの地域が自らの地域資源を活用して、将来に向かって活力ある地域社会を創造することを目的とする「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月）」を施行しました。そして、同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5カ年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期（2015年度（平成27年）から2019年度（平成31年）まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。第1期では、①国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること《まちの創生》、②地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保すること《ひとの創生》、および③地域における魅力ある多様な就業の機会を創出すること《しごとの創生》を一体的に推進するための取り組みを行いました。

2019年（令和元年）12月には、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5カ年の目標や施策の方向性等を示した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の動きをさらに加速させていくこととしています。

「第2期あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、国が進める地方創生の諸施策を最大限に活用しながら、市が進めている各種施策のうち、まち・ひと・しごと創生に係るものを重点化し、戦略的に実行していくために策定するものです。

さらに、少子高齢化と東京一極集中に端を発した人口減少問題や、北陸新幹線の県内延伸を見据えたまちづくりが、あわら市の将来を左右する大きな課題であることを、あわら市に住む市民の皆さんや産官学金労言（※2）の皆さんと共有しながら、「暮らしやすくて幸せを実感できるまち」を目指し、本戦略を推進していきます。

（※1）東京一極集中… 東京圏への約10万人の転入超過のこと。特に若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入がその主たるきっかけとなっている。

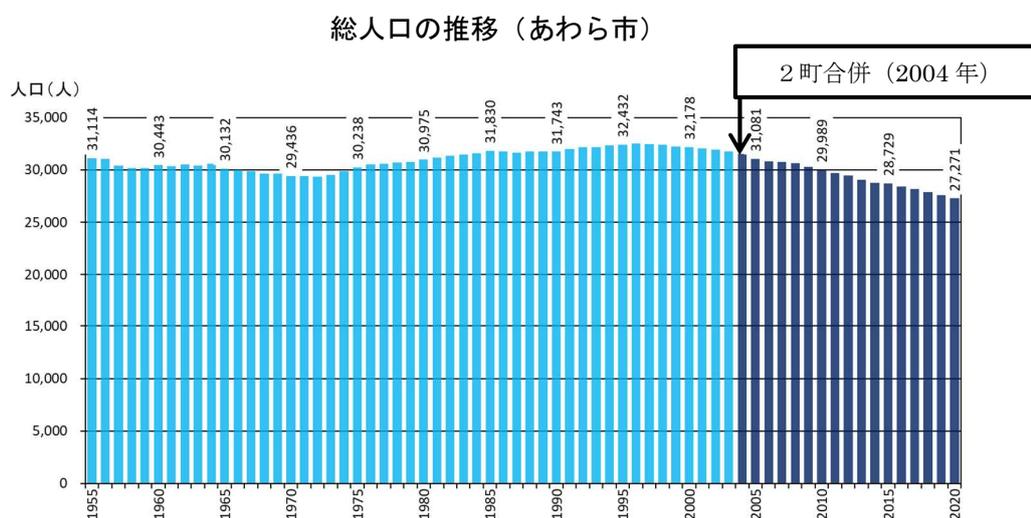
（※2）産官学金労言…（産）産業界、（官）地方公共団体や国の関係機関、（学）大学等の高等教育機関、（金）金融機関、（労）労働団体、（言）メディア

2 あわら市人口ビジョンの概要および第1期戦略の成果

(1) 人口ビジョンの概要

あわら市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」および福井県が策定する「福井県の人口の動向と将来見通し」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

あわら市の人口は、1996年（平成8年）の約32,000人をピークに減少局面に突入しています。自然動態の推移を見ると、高齢化の進行とともに出生率の低下、出産適齢期にある女性の減少や未婚率の増加などの影響により、自然減が長期的に拡大しています。一方で、社会動態は若者世代を中心に近年社会減の傾向にあります。

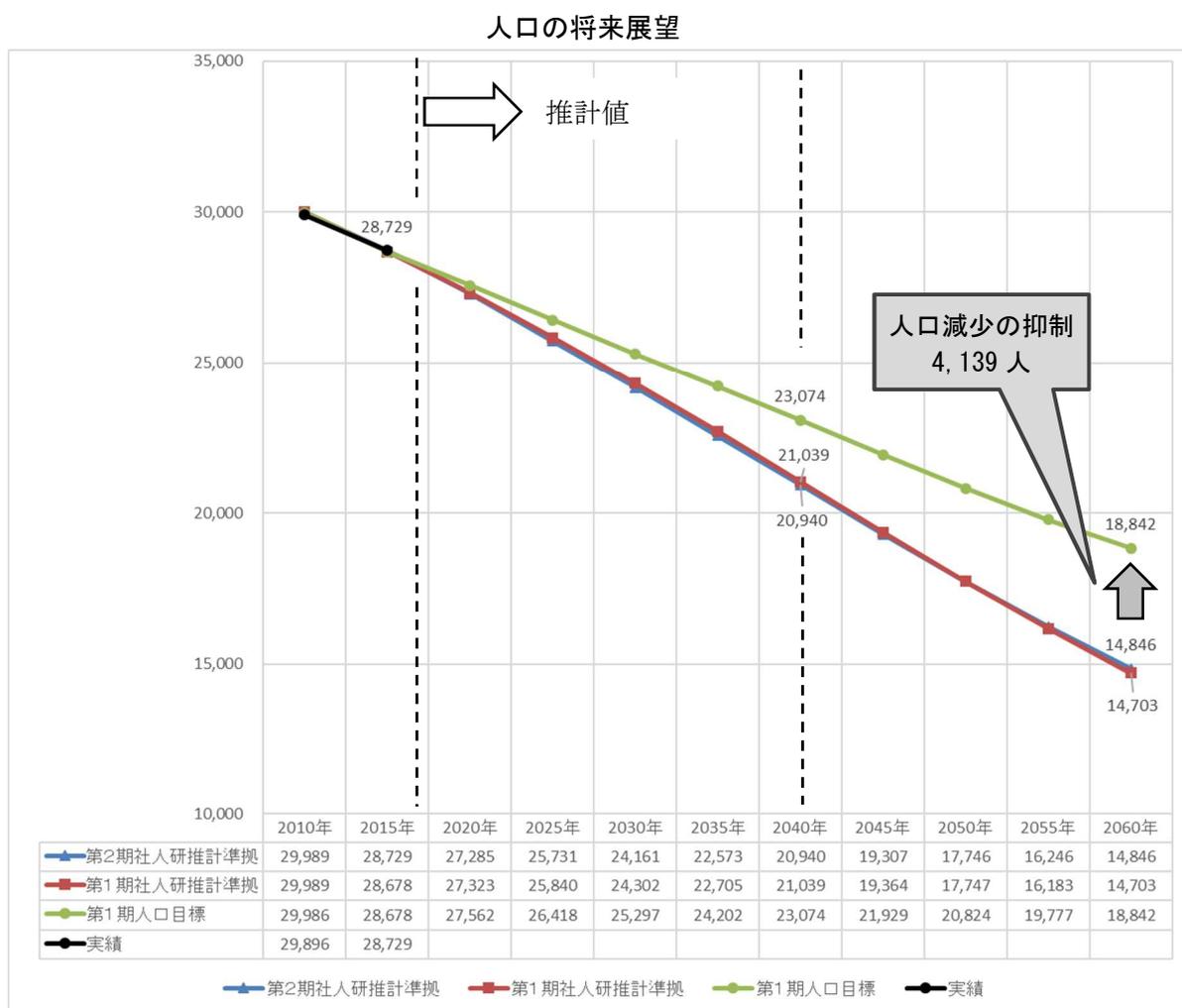


出典：国勢調査（1955年～2015年）、福井県統計年鑑（1956年～2019年の国勢調査年以外、2020年）

(2) 人口の将来展望

第1期戦略の策定当時、国立社会保障・人口問題研究所の推計（「日本の地域別将来人口推計（平成25年推計）」）に準拠した推計によると、2030年（令和12年）のあわら市の人口は、2040年の人口は21,039人、2060年（令和42年）の人口は14,703人まで減少する見込みでした。それに対して、事業や施策を強力に推し進めることにより2040年（令和22年）の人口目標を約23,000人としており、2060年（令和42年）は約18,000人としており、2060年（令和42年）時点で約4,000人の人口減少の抑制を掲げていました。

同研究所の最新推計（「日本の地域別将来人口推計（平成30年3月推計）」）に準拠した推計によると、2040年（令和22）には20,940人で、2060年（令和42年）には、14,846人となります。2060年（令和42年）を比較すると、5年前の推計と比べ143人増となりましたが、ほぼ同水準で推移していることから、引き続き事業の実施を行うことで、人口減少の抑制を進めていくことが必要です。



※第1期人口目標：国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に基づき、合計特殊出生率が2030年（令和42）に1.80人、2040年（令和22）に2.07人へと向上し、若い世代（10代後半～20代）の人口の社会増減が均衡すると仮定した場合の推計

※第1、2期推計：国立社会保障・人口問題研究所の集計手法に基づいた推計

※実績：国勢調査における各年10月1日現在の人口

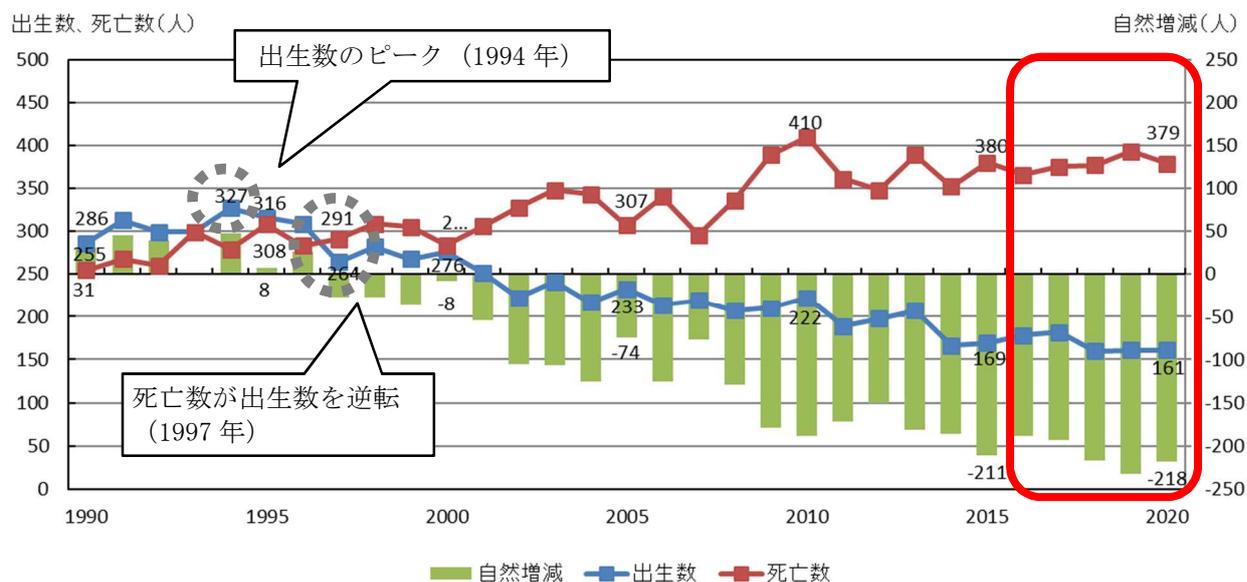
(3) 結婚・出産などの希望の実現（自然減対策の成果と課題）

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを目標とした「出産から子育てまで切れ目ない支援の充実」施策では、妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまなニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、認定こども園や子育て支援センターと連携することで、産前・産後のサポート体制を強化してきました。また、「第3子以降のこども園料（保育料）無料化事業」や「子ども医療費助成事業」、「あわらっこ子育て応援事業」などを通して、現役世代の負担の軽減に取り組み、「若い世代が住み、生き、育てたくなるまちづくり」を進めてきたところです。

また、「結婚しやすい環境の整備」として「縁結び支援事業」を展開し、出会い創出イベントなどを実施した結果、62組のカップルが成立し、5組の成婚につながりました。

しかしながら、全国的に人口減少、少子高齢化が急速に進行する中、本市においても、出生数は年々減少しており、2020年（令和2年）の出生数は161人まで減少しています。また、2013年（平成25年）～2017年（平成29年）における合計特殊出生率は1.39と、前回調査時から減少傾向となっています。

自然動態（出生数、死亡数）の推移



出典：福井県統計年鑑

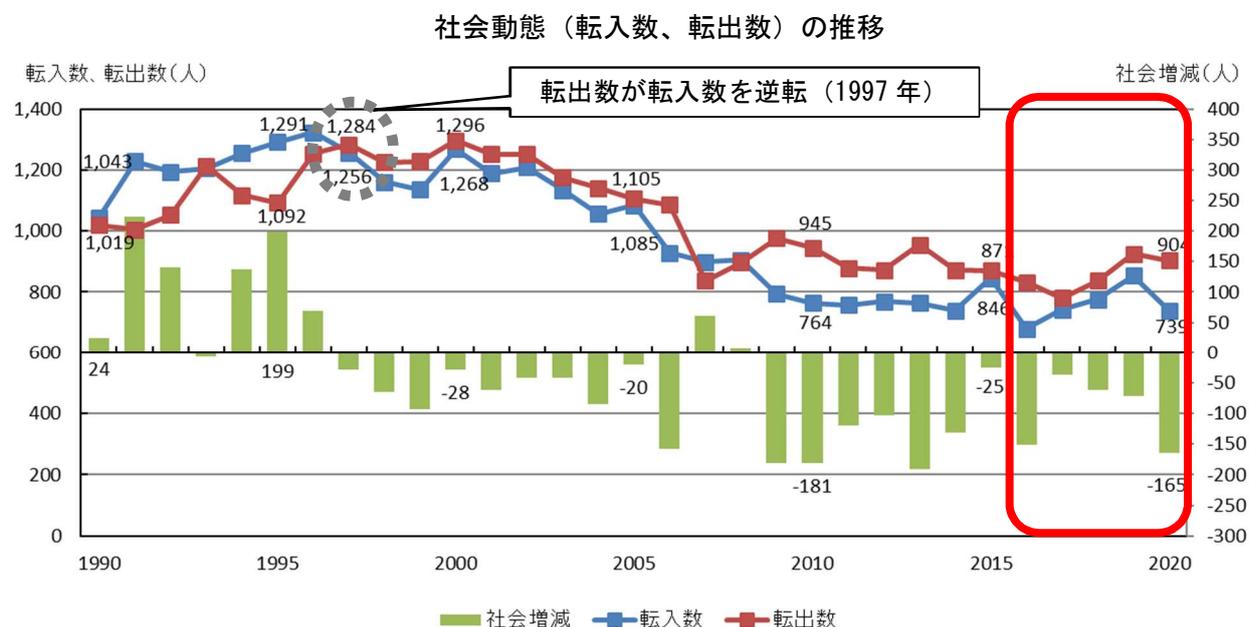
(4) 人口流出抑制とU I Jターンの促進（社会減対策の成果と課題）

転出者数と転入者数ともに増加傾向にあります。直近の2020年（令和2年）では、転入者数が再び下落しています。

また、転入者数を年齢別に見ると、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の間では60～64歳の転入が618人と一番大きな割合を占めており、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の間では65～69歳の転入が大きな割合をしめるようになり、定年後の再雇用などの影響で、Uターン者数の高齢化が進んでいることが要因に挙げられます。

「あわら市への新しいひとの流れをつくる」ことを目標としたU I Jターンの促進については、令和元年に年間U I Jターンの移住者数（福井Uターンセンター経由、本市の移住施策による）を50人と目標にしていたところ、150人の実績となるなど大きく目標を達成しており、転入者増に寄与しているものと考えられます。

一方で、地区ブロック別の近隣市町への人口移動は、改善傾向にあることから、県外向けに、ふるさと納税を通じた魅力発信によるあわら市のファンの獲得、県外大学生の長期滞在による課題解決型プロジェクト等の支援を引き続き行いながら、関係人口から定住人口へとつなげ、さらには活力人口へとつなげる切れ目のない施策の実施が必要です。



(5) にぎわいや活力ある暮らしやすいまちの形成

ア 産業

工業の産業別生産額（製造品出荷額）では約 35%（145,183 百万（2016 年（平成 28 年））→197,371 百万（2018 年（平成 30 年））、商業産業別生産額（年間商品販売額）では約 30%（19,960 百万（2012 年（平成 24 年））→26,042 百万（2016 年（平成 28 年）））に拡大しています。

「あわら市における安定した雇用を創出する」ことを目的とした各事業では、創業支援に係る各種事業を実施しており、本市の創業支援施策による新規創業者数では 2016 年（平成 28 年）～2019 年（平成 31 年）で 23 人（達成率 77%）や、完全失業率で 40%（984 人（2010 年（平成 22 年））→589 人（2015 年（平成 27 年））の改善がなされています。一方、観光分野では、北陸新幹線金沢開業効果の落ち着きなどとともに、観光入込客数は、2015 年（平成 27 年）から減少傾向に転じています。今後の、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、2019 年（平成 31 年）には、「観光振興戦略」を策定するなど、国際的な感幸地に向けた事業を推進しています。

イ その他

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことを目標とした地域ブランド創出事業をはじめとした各種事業では、目標とする K P I は達成していないものの、本市の認知度ランキング（807/1,000 位（2014 年（平成 26 年））→626/1,000 位（2019 年（平成 31 年）））および市の魅力度ランキング（472/1,000 位（2014 年（平成 26 年））→350/1,000 位（2014（平成 26 年）））（地域ブランド調査）（※）では、着実に順位を上げるなど、一定の効果が得られています。今後、北陸新幹線芦原温泉駅開業というビッグチャンスを迎えることから、その開業効果を市内全域に波及するためにも事業を継続して実施していくことが必要です。

一方、今後さらなる人口減少が予測される中、各集落ではコミュニティ活動の衰退が見られ、2040 年の推計人口においては、12 地区中 7 地区で高齢者人口割合が 40%を超えるなど、今後、さらにコミュニティ活動の衰退が進行することが予想されています。

第 1 期戦略では、基本目標を達成するための基本的方向として位置付けた「地縁コミュニティの再構築による確かな暮らしの実現」を推進するため、地域住民のつながり強化や生きがいの創出、地域の資源を活用したコミュニティ・ビジネスの活性化を図る「福井ふるさと茶屋整備支援事業」により、細呂木地区に地域住民が主体的な取り組みを行うための拠点の整備を支援しました。また、各地域が抱える課題解決や地域活性化を目的に、小学校区単位の地域における団体の設立を促進（波松地区、吉崎地区、新郷地区）し、活動の拠点として休校を活用する「休校利活用事業」を実施しました。このほか、2018 年（平成 30 年）には、集落の主体的な取り組みや特色ある活動を支援するとともに、それを支える人づくりを行うことを目的に「あわら市まち・むらときめきプラン」を策定しており、集落対策を進めているところです。

（※）1,047 の地域（1,000 市区町村、および 47 都道府県）（令和 3 年 2 月現在）を調査対象とし、全国 30,000 人が各地域のブランド力を評価する消費者調査で、ブランド総合研究所が年 1 回実施している。

また、基本的方向として位置付けた「人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化」では、新たに向こう40年間における公共施設の配置計画である「公共施設再配置計画」を策定し、人口減少社会における公共施設の統廃合等により適切な施設運営に努めていくこととしています。

3 あわら市をとりまく社会環境の変化

(1) 関係人口の拡大

観光以上、移住未満の関わりを持つ「関係人口」は、人口減少社会における地域の新たな担い手として期待されます。国では、東京一極集中の是正に向けた取り組みを強化するに当たり、関係人口の創出・拡大などの地方とのつながりの強化を掲げているほか、福井県の長期ビジョンにおいては、定住人口の確保に加え、交流人口・関係人口を拡大し、内と外が活発に交わることで福井の活力を一段と向上することを目的に「活力人口100万人」を掲げています。

(2) 技術革新の進行

近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）により、就業構造が変化し、新技術の積極的な導入により、労働生産性の改善や所得向上が期待されます。

また、国が目指すSociety 5.0の推進により、経済成長にとどまらず、健康長寿社会の形成や質の高いサービスの享受など、今後、豊かで質の高い生活が実現可能となります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大

外出自粛や営業自粛・休業による、観光関連サービスの冷え込みや消費全体の落ち込みなど、地域経済に甚大な影響を及ぼしています。さらに、在宅勤務や学校での遠隔授業の実施などに加え、お祭りなどの地域のイベント自粛による交流の減少が進み、家で過ごす時間が長くなるなど生活スタイルに大きな変化が生じています。

また、コロナ禍がきっかけとなり、ICTを活用したテレワークやクラウドソーシングなどにこれまで以上の注目が集まっています。今後さらに、場所を選ばない多様な働き方が地方に波及することが予想されます。

4 「第2期あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 基本的な考え方

(1) 国・県の総合戦略との関係

国・県が策定した総合戦略を基本とし、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

1 国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、国戦略という。)では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正をともに目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

(国戦略における基本目標と2つの横断的な目標)

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

※国の第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標

基本目標1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

(2) 5カ年戦略の策定

本計画の計画期間は令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。

(3) 第2次あわら市総合振興計画との関係

平成28年度を始期とする第2次総合振興計画は、北陸新幹線の県内延伸、人口の減少と超高齢化など前総合振興計画策定時から大きく変化した社会情勢を背景に、限られた行政の経営資源を有効活用し最大の効果を上げることを目指す市の最上位計画です。

「あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）の基本的な考え方は、第2次総合振興計画の考え方と合致するものであり、国の示す政策四分野（①雇用、②人の流れ、③結婚・出産・子育て、④地域づくり・暮らし）に特化した戦略を、5カ年計画として策定するものです。

(4) 本戦略における政策目標設定と検証の枠組み

国、県の地方創生に係る考え方や取り組み、第2次あわらし総合振興計画後期基本計画に示すまちづくりプロジェクトや重点施策と整合性を図りながら、本戦略に掲げる基本目標を以下のとおり設定します。また、それぞれの基本目標においては、実現すべき成果に係る数値目標を掲げます。

基本目標

- ① あわらし市における安定した雇用を創出する
- ② 多様なつながりを築き、あわらし市への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集い、安心して暮らし、住み続けることができる魅力的な地域をつくる

※第1期あわらしまち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標

- ① あわらし市における安定した雇用を創出する
- ② あわらし市への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これらの基本目標の実現にあたっては、国戦略における横断的目標1「多様な人材の活躍を推進する」および横断的目標2「新しい時代の流れを力にする」の考え方にも留意しながら取り組むこととします。

なお、政策分野ごとに講ずべき基本的方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定するとともに、本戦略の進捗管理は、外部有識者などで構成する会議（あわらしまち・ひと・しごと創生推進会議）で検証し実施します。

(5) 本戦略のフォローアップ

本戦略を進めるにあたっては、国戦略およびまち・ひと・しごと創生基本方針ならびに福井県の「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」などとの整合を図りながら、広域的な連携を進めるとともに、随時、必要な見直しを行っていきます。

また、取り組みの推進に当たっては、地方創生推進交付金などの国の財政的支援制度や地方創生コンシェルジュ制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用することとします。

基本目標① あわら市における安定した雇用を創出する

1 数値目標

数値目標	基準値	目標値（R7）
本市の創業支援施策による新規創業者数	23人（H27～R1）	25人（R3～R7）
市民アンケートによる働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合	42.4%（R1）	50.0%
本市の支援施策による企業誘致数（工場増設も含む。）	13件（H27～R1）	10件（R3～R7） （多様な企業の誘致を含む。）

2 基本的方向

（1）市内の特色ある産業力の向上

社会情勢や経済状況が大きく変化する中、市内の特色ある観光業や農林水産業、医療・福祉・介護など、さまざまな業種における事業者の新たな分野へのチャレンジ等を支援します。また、将来を担う地元高校生などに地元企業や地域の魅力を伝え、シビックプライドを醸成するなど市内企業との結びつきを強化し、地元への就業を促すことで、産業力を向上します。なお、事業の推進に当たっては、空き店舗を利活用したチャレンジショップの創業支援を行うなど、商業エリアの活性化を図ります。

（2）働きやすい環境の整備

暮らしを支える大切なものの一つに、働く場所の確保があります。市民一人一人がそれぞれの希望に沿った職場で、生きがいを感じながら働くことのできる環境の整備に努めます。また、子育てを終えた女性や元気な高齢者などの就業を積極的に支援します。

（3）働く人が住みやすい環境の整備

市内で働く人が生活に必要な資金を確保することに対し、できる限りの支援を行い、市内に安心して定着できる基盤づくりに努めます。また、県外からの移住希望者に対しても、雇用情報と合わせて空き家情報を提供するなど、移住支援を充実します。

(4) 企業誘致の推進

本市産業の発展を図っていくためには、市外企業の誘致だけではなく、市内企業の増設も含め、幅広く捉えて、企業立地に戦略的に取り組む必要があります。産業団地やJR芦原温泉駅前へ積極的に企業誘致を推し進め、地域産業の活性化と雇用機会の拡大を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークなどの新たな働き方に注目が集まる中、企業やその社員等のニーズを踏まえた、多様な企業の誘致に向けた仕組みづくりや支援を行います。

3 具体的施策と施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

施策① 特色ある産業力の向上

内 容

市内の観光業や製造業をはじめとした特色ある産業の活力を保ち、次世代に引き継いでいくため、関係機関と連携し、地元企業や地域の魅力を伝えるとともに、児童・生徒、学生のキャリア教育を支援し、人材の確保に向けたサポート体制の充実を図ります。

■主な事業 あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業、企業等魅力紹介ガイドブック製作

数値目標

数値目標	基準値	KPI (R7)
本事業で実施したプログラム参加者数（生徒・保護者）	602人 (R1)	600人

施策② 創業支援と商店街等の活性化

内 容

市内での起業を促進するため、既存店舗の改装や空き店舗を活用するなどの各種支援制度を整備するとともに、魅力ある商業エリアの形成を推進します。

■主な事業 スマールビジネス支援事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI (R7)
本事業による新規創業者数	17人 (H27～R1)	15人 (R3～R7)

施策③ 働きやすい環境づくり

内 容

少子高齢化が進む中、若者や女性、高齢者、子育て中の人、障がいのある人、外国人の方など、誰もが働きやすい職場環境の充実を図ります。

■主な事業 求人・求職者マッチング促進事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
本事業の受入企業数	102 社 (H27～R 1)	100 社 (R 3～R 7)
本事業による受入人数	219 人 (H27～R 1)	250 人 (R 3～R 7)
本事業による雇用者数	51 人 (H27～R 1)	50 人 (R 3～R 7)

施策④ 勤労者福祉の向上

内 容

勤労者の生活維持、向上に必要な資金を融資するなど勤労者の生活安定と福祉の向上を図ります。

■主な事業 市民生活安定資金融資

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
本制度の新規利用者数	77 件 (H27～R 1)	75 件 (R 3～R 7)

施策⑤ 企業立地の促進

内 容

工場などの新設や増設を実施する企業を支援することにより、産業基盤の強化や地元雇用機会の創出を促進します。また、労働者の地方移転のニーズを捉え、高速通信網の整備などを進めることにより、コワーキングスペース※やサテライトオフィス※など、新たな働き方に合わせた施設の整備や多様な企業の立地や新規創業を支援します。

■主な事業 企業立地助成制度

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
本制度による新規雇用者数	89 人 (H27～R 1)	80 人 (R 3～R 7)

※コワーキングスペース

専用の個室スペースを持たず、デスク単位で契約する共有型のオープンなオフィススペースのこと

※サテライトオフィス

勤務先以外の場所に設置するオフィススペースのことで、柔軟な働き方を推進するワークスタイルの一つ

基本目標② 多様なつながりを築き、あわら市への新しいひとの流れをつくる

1 数値目標

数値目標	基準値	目標値（R7）
観光入込客数	170 万人（R1）	220 万人
観光宿泊客数	76 万人（R1）	100 万人
外国人観光宿泊客数	15,600 人（R1）	50,000 人
U I J ターンの移住者数 （県およびあわら市の移住施策による）	68 人（R1）	100 人

2 基本的方向

（1）魅力的な観光地づくりと観光の振興

あわら温泉は福井県随一の温泉観光地であるとともに、北陸観光の宿泊拠点にもなっています。これまで多かった関西、中京方面からの観光客に加え、北陸新幹線芦原温泉駅開業や中部縦貫道全線開通など、アクセスの向上する関東、甲信越地方をはじめ全国から訪れる観光客にとって魅力的な観光地づくりを目指します。また、嶺北北部の観光拠点として観光案内機能や二次交通の整備などの環境整備を進めるとともに、地域資源を活かした「あわらならではの」磨きをかけた体験の提供を行うほか、観光客を温かく迎え入れる地域ぐるみのおもてなしを実践します。

（2）ターゲットを明確にした効果的な観光情報の発信

福井県と首都圏、関東甲信越を結ぶ北陸新幹線が延伸します。新幹線を利用して多くの来訪者が訪れることにより、大きな経済効果が期待されます。この好機を最大限に活かすため、「あわらならではの」他地域にない魅力の発信や交通事業者、旅行事業者などさまざまな団体と連携したキャンペーンの展開など、首都圏や北陸新幹線沿線地域に向けた観光プロモーションをより一層強化します。また、SNSやICTなどを有効に活用し、効率的・効果的な情報発信により観光誘客を図ります。

（3）広域観光やインバウンド誘客の推進

北陸新幹線の福井県の北の玄関口となるJR芦原温泉駅を拠点とする総合的な観光案内の実施や広域的な二次交通を充実するとともに、県内随一のあわら温泉という宿泊観光地としての強みを活かした広域観光ルートの形成を図り、周遊・滞在型観光の環境整備を進めます。また、周辺自治体と連携し、それぞれの地域の自然や食、歴史・文化等の特徴や魅力を活かしながら、国内はもとより海外に広く発信することで、インバウンド観光を推進し、国内外の観光客のさらなる増加を図ります。

(4) U I J ターンの促進

移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育などの移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、福井Uターンセンターや福井労働局（ハローワーク三国）と連携した移住希望者向けの情報提供に取り組みます。さらに、インターネット等を活用して「住みたい」「住み続けたい」と感じられる、あわらならではの魅力やセールスポイントを効果的に発信することにより、あわら市に通い、交流できる、観光以上移住未満の関係人口の創出や拡大につなげ、U I J ターン者の増加に努めます。

(5) 新規就農者の育成と支援

あわら市の基幹産業の一つである農業は、南部平坦区域と中山間地である東部中山間区域の稲作農業、そして北部丘陵区域の畑作農業に大別されますが、いずれの区域も農業従事者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっています。あわら市の農業を守るため、後継者の育成と併せて新規就農者への支援を拡充し、担い手となって活躍できる人材を育成します。また、園芸分野での就農を支援するために福井県が設置した研修施設「ふくい園芸カレッジ」や、福井県立大学生物資源学部創造農学科などとの連携を密にするとともに、研修生や学生に空き家情報を提供するなどし、市内への定住を促進します。

3 具体的施策と施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

施策① 戦略的な情報発信

内 容

北陸新幹線芦原温泉駅開業や中部縦貫道全線開通を見据えて、関西・中京圏だけでなく、首都圏や、さらには海外の観光客を新たなターゲット層として捉え、SNSやweb広告などを活用しながら直接ターゲットに届けるなど効果的な情報発信の強化を図ります。

■主な事業 あわら温泉を中心とした観光振興事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
あわらファンクラブ登録者数	1,145人（R1）	4,000人
SNS登録者数	3,086人（R1）	9,000人

施策② 広域観光の推進

内 容

あわら市の周辺には、東尋坊や大本山永平寺、越前海岸、県立恐竜博物館など、全国的にも知名度の高い魅力的な観光資源が数多く存在します。北陸新幹線の北の玄関口となるJR芦原温泉駅における総合的な観光案内を行うとともに、あわら温泉という宿泊観光地と県内観光地を広域的に結び付け、市町の垣根を越えたネットワークづくりを推進します。また、近隣市町との連携を強化し、それぞれの地域の自然や食、歴史・文化等の特徴や魅力を活かした体験プログラムと本市の温泉宿泊地の特性を組み合わせた商品を開発するため、他市町や旅行会社、交通事業者への訪問や招聘を積極的に展開します。さらに、外国人観光客や県外客を誘致する周遊・滞在型商品の開発を進めるとともに、効果的な二次交通の充実に努めます。

■主な事業 あわら温泉を中心とした観光振興事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
広域的な直行バス、タクシーの利用者数	1,866人（R1）	10,000人
がけっぷちリゾート周遊チケットの販売数（坂井・あわら周遊滞在型事業）	361セット（R1）	2,000セット

施策③ 観光事業者との連携強化

内 容

観光振興の中核的組織である観光協会との連携体制の一層の強化を図るとともに、商工会や観光事業者、JRなどの交通事業者、地域のまちづくり団体などと一体となって観光施策を展開し、持続的な地域経済の活性化を図ります。

■主な事業 あわら市魅力発信事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
体験プログラムの実施事業者数	33 事業者 (R 1)	40 事業者
ガイド協会登録者数	34 人 (R 2 設立時)	60 人

施策④ インバウンド誘客の推進

内 容

観光パンフレットやホームページの外国語表記、キャッシュレス決済、W i - F i 環境の整備などを進めるとともに、外国人観光客の視点に立った受入環境整備を進めます。また、外国人観光客が興味を持つコンテンツの充実と旅行商品の開発を促進するとともに、近隣市町と連携し、国、地域などのターゲットに応じた効果的な情報発信や誘客プロモーションを展開します。

■主な事業 越前加賀インバウンド受け入れ体制等整備事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
外国人観光宿泊客数	15,600 人 (R 1)	50,000 人/年

施策⑤ 芦原温泉駅周辺の整備

内 容

北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、駅および駅周辺を福井県の北の玄関口にふさわしい交通結節点として魅力あふれるエリアへと整備します。アクセス道路や交通ロータリーなどの基盤整備を進め、駅利用者の利便性を高めるとともに、西口広場に整備する賑わい施設（屋根付き広場、賑わいホール、魅力体感施設など）を活かした物販やイベントの開催、魅力の発信を行い、賑わい創出や交流人口の拡大につなげます

また、周辺においても、さらなる民間資本の投入を促進するような環境づくりに努めます。

■主な事業 芦原温泉駅周辺整備事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
西口立体駐車場利用台数	—	78,000 台/年
賑わい施設のイベント 来場者数	—	30,000 人/年

施策⑥ 道の駅の整備と運営

内 容

北陸新幹線芦原温泉駅開業に合わせ、福井県の北の玄関口、石川県の南の玄関口として、単なる通過点ではなく、目的地となる、道の駅「蓮如の里あわら」を吉崎地区に整備します。整備にあたっては、国、県などの関係機関との協議を通して着実に事業を推進し、地域振興施設についても地域の核として持続可能な管理運営手法を検討し、実施します。

■主な事業 道の駅「蓮如の里あわら」整備事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
「蓮如の里あわら」年間利用者数	—	360,000 人／年

施策⑦ 移住者支援の充実

内 容

地方への移住に対する関心が高まる中、移住体験ツアーや空き家利活用など移住者に対する各種支援を実施するとともに、移住希望者が数多く登録するインターネットツールを活用し、効果的な情報発信に努めることにより、関係人口の創出や拡大につなげ、あわら市が移住先の選択肢の一つとなるよう攻めの移住政策を推進します。

■主な事業 移住就職等支援事業、結婚新生活支援事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
本事業による移住就業者数	11 人 (R 2)	30 人

施策⑧ 担い手の育成と支援

内 容

集落営農組織や大規模経営の担い手農家だけでなく、家族農業などの多様な形態の農業者を支援するとともに、後継者の確保と併せて新規就農者に対する支援を拡充し、担い手となって活躍できる人材を育成します。

■主な事業 新規就農者支援事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
新規就農者数	12 人 (H28～R 2)	15 人 (R 3～R 7)

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 数値目標

数値目標	基準値	目標値（R7）
婚姻率（人口千対）	3.86（H30）	3.96
合計特殊出生率	1.39（H29）	1.63
就学前乳幼児数	1,012人（R1）	960人
子育て環境が充実していると感じる市民の割合	56.0%（R1）	65.0%

2 基本的方向

（1）結婚しやすい環境の整備

深刻さを増す少子化の主な原因として、未婚化・晩婚化が大きく影響しており、その未婚化・晩婚化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさなど、さまざまな要因が複雑に絡み合っています。こうした問題を市の重要な課題として捉えた上で、出会いの場の提供、結婚に関する相談・支援などの総合的な結婚支援の一層の取り組みを充実します。また、AIを活用したマッチングシステムの運用など、新しい時代にふさわしい結婚支援を推進するなど、出会いから成婚まで切れ目のない支援を実施します。

（2）出産から子育てまで切れ目のない支援の充実

あわら市の合計特殊出生率は全国平均を下回り、出生数も減少傾向にあります。その中で、子どもを安心して産み、育てられるように、子育て世代包括支援センターこあらっこにおいて、専門的な相談体制や関係機関との連携体制を整えます。また、妊娠・出産・子育てを家庭だけでなく、生活している地域でさまざまな関係機関や人が関わり、子育てに対する負担感の軽減を図るなど、きめ細やかで切れ目のない支援を行います。

3 具体的施策と施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

施策① 出会いから成婚までの支援

内 容

成婚につなげるために地域や「ふくい結婚応援企業」などの企業等と連携しながら婚活交流会を開催するとともに、スキルアップセミナーや成婚につながるフォローアップ等を実施します。また、AIを活用したマッチングシステムの運用など、時代のニーズに合った出会いの場を創出することにより、出会いから成婚まで切れ目のない支援を実施します。

■主な事業 縁結び推進事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
本事業による成婚数	5組（H28～R2）	10組（R3～R7）

施策② 子育て世代包括支援センター事業の充実

内 容

妊娠期から出産、子育て期までにわたるさまざまなニーズに対応するため、保健センター内に整備した子育て世代包括支援センターにおいて、保健師や看護師、助産師など、専門的な見地から対象者に寄り添った切れ目のない支援を行い、妊娠や出産、産後の心身のケア、育児、不妊による不安感や孤独感の解消に努め、誰もが安心して出産・子育てできる環境を整備します。

■主な事業 子育て世代包括支援センター事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
産後1か月までの支援が十分受けられたと感じる市民の割合	87.5%（R1）	90%

施策③ あわらっこ子育て支援の拡充

内 容

子育て中の世帯や、これから子育てをしようという若い世帯が安心して子どもを生み、育てることができるよう、子ども医療費の助成や第2子以降のこども園料および子育てサービスの無料化のほか、病児・病後児保育、一時預かり保育、すみずみ子育てサポート事業などの各種子育て支援事業を実施します。

■主な事業 あわらっこ子育て応援事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
子育て環境が充実していると感じる市民の割合	56.0%（R1）	65.0%

基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる 魅力的な地域をつくる

1 数値目標

数値目標	基準値	目標値（R7）
市民活動団体数（市民活動サポート助成金事業応募団体数）	27 団体（H28～R2）	35 団体（R3～R7）
空き家情報バンク登録数	74 件（H28～R2）	100 件（R3～R7）
空き家情報バンク成約数	45 件（H28～R2）	60 件（R3～R7）
本市の認知度ランキング （地域ブランド調査）（※）	610／1,000 位（R2）	200／1,000 位
本市の魅力度ランキング （地域ブランド調査）（※）	340／1,000 位（R2）	200／1,000 位

2 基本的方向

（1）活力人口の拡大

人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては、若者を中心に変化を生み出す人材が地域に入り始めています。今あわら市に住む人である定住人口に加えて、「関係人口」や「交流人口」の中から、多様な形であわら市とつながりを築き、あわら市に縁やゆかりがある人、市外からの通勤、通学者、市内の産業振興に関わっている人、あわらのファンなどあわら市に活力をもたらしてくれる人や活力を担ってくれる人たちを「活力人口」と定義し、この「活力人口」の創出・拡大を進めることにより、移住定住につなげるとともに、それぞれの地区における地域課題の解決に取り組みます。

（2）地域コミュニティや多様な主体の活性化による市民主体のまちづくりの推進

集落や地域コミュニティへの理解を深め、意識醸成を図ることにより、活動への参加を促進するとともに、活力ある豊かで魅力にあふれた地域づくりのための主体的な取り組みや、集落や地域コミュニティの特色ある活動を支援します。

また、市民が持つスキルや特性を活かし、地域の活動を活性化する環境を整備します。これにより、市民活動の担い手として多様な主体がまちづくりに参加し、効果的かつ継続的に地域活性化を促す仕組みを構築します。

（※）1,047 の地域（1,000 市区町村、および 47 都道府県）（令和 3 年 2 月現在）を調査対象とし、全国 30,000 人が各地域のブランド力を評価する消費者調査で、ブランド総合研究所が年 1 回実施している。

(3) ふるさと愛の醸成によるふるさと回帰の促進

地域の人々との関わりの中で、ふるさとあわらの自然、歴史、環境、文化、食、産業、先人などについて学び、これらを他に発信する取り組みを通して、ふるさと愛を高める教育を推進するとともに、地域の課題を発見し解決する学習を通して、ふるさとの今を知ることにより、地域に貢献しようとする気持ちを養います。また、文化財の保護や市民への広報活動を積極的に行い、ふるさとへの興味関心の喚起と愛着の醸成を図ります。これらを通して、子どもたちが大人になってこの「あわら」に住み、地域に貢献しようと思えるような教育を地域全体で取り組みます。

なお、地域とのつながりが強く、地域に根ざした活動にチャレンジする県内大学の魅力を紹介するなど、県内大学への進学を後押しすることで、市内への定住を進めます。また、県外の大学に進学した本市の出身者に対しては、地元企業や地域の魅力を伝えることにより、Uターンによる就業を促します。

(4) 人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化

人口減少社会の進行とともに、空き家の増加が大きな課題となっており、空き家情報バンク制度による空き家の利活用を進めます。また、過去に整備を進めてきたさまざまな社会基盤の適切なダウンサイジングと効率的な運営を進めていくことが時代の要請となっています。規模の縮小が価値の縮小になるのではなく、価値の維持・向上となるよう、既存の社会基盤の再構築を目指します。

(5) 地域ブランドの確立による地域経済好循環の実現

移住定住や観光誘客などの地方創生施策を推し進める上で、その地域の認知度や魅力度は不可欠な要素といえます。これまで本市に確たる地域ブランドがない現状を課題と捉え、行政が主観的に定める地域ブランドではなく、地域を支える人、企業が共感できる地域ブランドをともに作り上げ、それを生かした人の呼び込み・定着や観光客の誘致、また新たな企業の誘致や新商品・特産品開発など、地域全体の活性化につなげる土台づくりを行います。

(6) 多文化共生の推進

外国人人口が増加する中、新たな在留資格として「特定技能」も創設され、地域における新たな担い手として、外国人材のさらなる活躍が期待されます。

このような中、外国人材が地場産業や地域の担い手として定着できるよう、外国人を孤立させることなく、社会を構成する一員として受け入れていくという視点に立ち、外国人材の受入支援や共生支援などについて検討、構築を行います。

(7) Society5.0の実現※

日本は、2016年に「Society（ソサエティ）5.0※」を打ち出し、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指しています。これらを実施するために不可欠なデジタル人材の確保を進めるとともに、AI、IoTなどの未来技術の活用を各分野において進めます。

※Society5.0：仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を指すもの

3 具体的施策と施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

施策① 地域コミュニティ活性化の推進

内 容

集落や地域の活力ある豊かで魅力にあふれた集落づくりのための主体的な取り組みや、集落の特色ある活動を支援するとともに、それを支える人づくりを行うことで、「だれもがときめく集落づくり」を推進します。

■主な事業 まち・むらときめき推進事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
集落の主体的で特色ある取り組みの支援数	74 事業 (R1～R2)	180 事業 (R3～R7)

施策② まちづくり活動への支援

内 容

行政区や地域で活動する市民団体、NPOなどが、自らのアイデアで自由にまちづくり活動に参加し地域の活性化に取り組めるよう、市民活動サポート助成金事業などの支援の周知と充実に努めます。また、自然、歴史、文化、食、産業などさまざまな分野で活躍している人材の育成を図り、地域をさらに豊かにする事業を推進します。

■主な事業 市民活動サポート助成金事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
本事業に応募する市民活動団体数	27 団体 (H28～R2)	35 団体 (R3～R7)

施策③ ふるさと教育の充実

内 容

地域の人々との関わりの中で、郷土の歴史や自然、伝統、産業などを学ぶとともに、地域への積極的な参加や体験を通して、ふるさとあわらを愛し、地域や社会に貢献する心を育てる「ふるさと教育」を推進します。

また、郷土歴史資料館においては、気軽に市の歴史について学べる企画展や講座などを開催して、市民に市の歴史や文化に対する誇りと愛着を醸成します。

■主な事業 ふるさと教育事業、郷土・伝承教室事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI（R7）
郷土・伝承教室事業の開催回数	22 回（R1）	25 回

施策④ 空き家の利活用

内 容

利活用が可能な空き家の所有者等に対して、情報提供や啓発活動を行い、「あわら市空き家情報バンク」への登録を促進するとともに、民間事業者や移住希望者とのマッチングを充実させる仕組みを構築するなどし、空き家の利活用を推進します。

■主な事業 空き家情報バンク制度

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
空き家情報バンク登録数	74 件 (H28～R 2)	100 件 (R 3 ～ R 7)
空き家情報バンク成約数	45 件 (H28～R 2)	60 件 (R 3 ～ R 7)

施策⑤ 休校を利用した地域の活性化

内 容

休校となっている小学校について、さまざまな機能を持った地域活動の拠点とすることで、地域資源として活用し、新たな地域コミュニティの形成を図ります。

■主な事業 休校利活用事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
利活用として小学校を利用した回数 (体育館の利用を除く。)	200 回 (R 2)	350 回

施策⑥ 魅力等の発信強化

内 容

広報紙やホームページ、市長定例記者会見、インターネット放送、メールマガジン、Facebook、Youtube など、さまざまな情報伝達手段を積極的に活用しながら、より広く市政情報を配信するとともにプロモーションビデオを活用した地域ブランドの発信を推進します。

■主な事業 地域ブランド発信事業

数値目標

数値目標	基準値	K P I (R 7)
本市の認知度ランキング (地域ブランド調査)(※1)	610/1,000 位 (R 2)	200/1,000 位
本市の魅力度ランキング (地域ブランド調査)(※1)	340/1,000 位 (R 2)	200/1,000 位

施策⑦ ふるさと納税制度などの活用

内 容

あわら市へのふるさと納税を促進するため、プロモーションビデオなどを通じた各種政策のPRや受け入れ窓口の多様化、返礼品の充実を図ります。また、地域の課題解決や地域から生み出される新たな魅力をサポートするためクラウドファンディングの活用を検討します。

■主な事業 ふるさとあわらサポート基金事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI (R7)
ふるさと納税額	100,000 千円 (R2)	250,000 千円

施策⑧ 多文化共生の推進

内 容

外国人との共生社会の実現に向けたプランを策定し、「暮らしの便利帳」といった行政情報や生活に必要な情報の多言語化に取り組むとともに、日本語学習機会の提供や異文化交流の機会を設けるなど、外国人も地域社会の構成員として、より安全で安心して暮らせる環境づくりを推進します。

■主な事業 国際交流事業

数値目標

数値目標	基準値	KPI (R7)
国籍の差異に伴う文化や生活習慣の相違に対する理解が進んでいると感じる市民の割合	13.8% (R1)	25.0%



第2期あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

あわら市 創造戦略部 政策広報課
〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号
TEL 0776-73-1221 (代)
URL <http://www.city.awara.lg.jp>
